

インドネシア水道に係る情報収集 No. 200901-1J

検索サイト	Google	実施日	2020/09/01	実施者	TADOKORO
検索方法：「インドネシア 水道普及率」で検索					
URL： https://news.yahoo.co.jp/byline/hashimotojunji/20200107-00157945/					
標題：ジャカルタの洪水 首都移転？防潮堤？東京は大丈夫か 橋本淳司 水ジャーナリスト、2020/01/07(火)					
(要約) インドネシアの首都ジャカルタで、12月31日から1月1日にかけて降り続いた豪雨による洪水や土砂崩れが起きた。ここでは同じく低地をもつ沿岸都市である東京、大阪、名古屋が、ジャカルタの動きから何を学ぶべきかを考えてみたい。 インドネシア国家災害対策庁は、4日午後11時までに計60人の死亡が確認されたと発表。3000万人が住む巨大首都圏を水が襲い、排水路が未整備な場所では道路も水没。避難した人々は孤立した。 ジャカルタで水の災害が拡大する背景にあるのは気候変動だけではなく、地盤沈下の問題がある。バンドン工科大学の研究者チームの調査によると、1925～2015年の地盤沈下速度は地域ごとに異なり、北ジャカルタが年間25センチ、西ジャカルタが年間15センチ、東ジャカルタが年間10センチ、中央ジャカルタが年間2センチ、南ジャカルタが年間1センチとなった。とりわけ1975年以降の地盤沈下は著しく、同大学は、2050年までに北ジャカルタの9割が沈む可能性があるかと警告している。 ジャカルタの地盤沈下の原因は地下水利用である。インドネシアは企業に対して地下水使用規制をかけ、一部の企業はジャカルタから移転したため、地域によっては地盤沈下スピードが緩やかになったところもある。その一方で住民の約40パーセントは地下水に依存せざるを得ない。ジャカルタには13本の川が流れるが、すべて汚染されている。 海水淡水化ができれば、水の供給量を増やすことは可能だが、プラントを稼働させるには莫大な費用がかかり現実的ではない。 海面上昇に抗する手段として巨大防波堤の建設が進んでいる。当初の計画では、ジャカルタ湾を封鎖し、人口湖のようにする防波堤建設が計画されていたが、前述のように湾に流れ込む13の河川の汚染がひどいため、湾を封鎖する案には反対が強く、これまでも計画は何度か変更されてきた。地盤沈下を止められなければ、防潮堤ができて意味がない。 2019年8月、ジョコ・ウィドド大統領が、首都をボルネオ島の人口密度の低い東カリマンタン州に移動させると発表した。その理由の1つがこれまで上げてきたジャカルタの水問題だ。新首都は政治の中心となっても、経済は引き続きジャカルタが中心となる見通しだ。企業はジャカルタに残る。人々の生活も残る。首都移転は、洪水と地盤沈下の根本的な解決策にはなりそうもない。 ジャカルタがまちとして持続するには、水マネジメントを強化しなくてはならない。地盤沈下を止めるために利用規制も含む効率的な利用が必要だ。また、排水システムを整備するとともに水の循環利用も行う必要があるだろう。 ジャカルタの持続の費用がとてつもなく高くつくことは間違いない。					
備考 橋本淳司氏：水ジャーナリスト。アクアスフィア・水教育研究所代表。Yahoo!ニュース個人オースerverワード2019。水リテラシーの普及活動を行っている。					